

持続可能な消費——二つのバージョン（1）

福 士 正 博

I. 問題の所在

近代が抱える再帰的問題の一つに消費がある。イギリスの社会学者アンソニー・ギデンズが指摘するように、消費の再帰的性格には近代のありかた自体を問うという意味が含まれている。そこには少なくとも三つの問いが存在する。第1に、消費を問うことは、現代社会の機能様式の根本的前提を問うことにつながっていること、第2に、消費問題を迅速に解決しようとするどのような試みも、諸個人のライフスタイルを見直すという課題につながらざるえないこと、第3に、消費は全ての経済行為の中軸に位置しており、消費に対する自省的行為には広範な既得権を脅威にさらす社会変革の展望が含まれていること、である¹⁾。

このような問いかけが本格的に始まったのは1990年代前半からである。1992年ブラジル地球サミットで採択された『アジェンダ21』が画期的だったのは、「生産と消費の持続不可能な形態に焦点を当てること」を目指して、「持続可能な消費」(sustainable consumption)概念が提起されたことにある。『アジェンダ21』第4章「消費形態の変更」は、「環境へのストレスを軽減し、人類の基本的ニーズを満たすような消費と生産形態を促進すること」を目標に、「環境の質の保全と持続可能な開発を同時に達成するために、資源利用の最適化と廃棄物の最小化を促進する必要性があり、そのためには生産の効率化と消費形態の変化が求められる」ことを行動の基礎に据えている²⁾。こうして、これまであまり顧みられることのなかった環境と消費の関連が、持続可能な消費概念の提起を契機に、近代社会が直面した喫緊の再帰的課題として取り上げられるようになってきた。

ここで注意しておかなければならないのは、このような認識の変化にもかかわらず、持続可能な消費概念に定まった解釈がないことである。持続可能な消費が多義的であるのは、持続性が弱い持続性と強い持続性との間で対立し、それが消費概念に反映しているからである。フレビオ・コミムが指摘しているように、「消費の持続可能性の尺度を活用できないのは、持続可能な発展概念が曖昧であるために、持続可能な消費の概念的意義を明確にできないことが要因となっている」³⁾。持続可能な発展(sustainable development)が弱いバージョンと強いバージョンに分かれているように、持続可能な消費は、当該論者がどの立場を支持するかによって解釈が分かれる状況となっている。こうした多義的な解釈の状況を解きほぐし、どのような持続可能な消費概念が合理的なのかを明らかにするには、それぞれの解釈を整理し、

両者の対立点を明らかにしてみる必要がある。本稿は、この要請に応えるための準備として、二つのバージョンの要点を整理することを課題としている。

持続可能な消費をめぐる二つのバージョンは近代に対する認識の対立でもある。強い持続可能な消費は、大量消費をこれまでのように続けていけば資源は枯渇してしまうという危機感から、「自然は有限である」という認識を基礎に据え、有限な資源という制約の中でしか近代は成立することができないこと、この制約を越えてしまうと近代は結果的に崩壊してしまいかねないと考えている。この立場に立つならば、持続可能な消費は、近代の後に追究される消費型式となる。その一方この思潮を批判する立場から、近代は自らのプロジェクトを進めていくことによって環境危機を克服できるという思潮が生まれてくる。この思潮では、近代は自ら招いた環境危機を自らの手で解決することができるという認識の下に、エコロジーの合理化が主張される。この立場に従うならば、持続可能な消費は、近代という枠組みを維持した後期近代（ハイ・モダニティ）の解決策となる。環境近代化論（ecological modernization）はそうした立場の典型的な思潮である。このように持続可能な消費はこれまで、消費が招いた環境危機に対して、二つの基本的な道を提示してきた。そこで、本論に入る前に、あらかじめ二つのバージョンの接点と課題を整理しておこう。

Ⅱ. 持続可能な消費をめぐる基本的対立点

イギリス・サリィー大学のティム・ジャクソンは、ワールド・ウォッチ研究所が毎年発表している『地球白書』の2008-09年版に、「持続可能なライフスタイルの課題」（邦訳「持続可能なライフスタイルに転換する」）と題した論文を寄せている⁴⁾。彼がこの論文で果たそうとしたのは、ポール・エーリックが『人口爆発』で述べたIPAT式（環境影響＝人口×生活の豊かさ×技術）のうち、A、すなわち生活の豊かさが全体の環境影響にどのような役割を果たしているのかを明らかにすることであった。彼は、地球温暖化を例にとりながら、「技術の効率化によるあらゆる改善は、人口が大幅に増加し、しかも豊かな生活を切望する人々が大規模に増えていることで、完全に相殺されている」と述べている⁵⁾。つまり技術の発展による効率化（T）が進み、単位GDP当たりの炭素集約度が改善されたとしても、人口が増大し（P）、豊かな生活への志向（A）が強まれば、その効果は容易に相殺されてしまうというのである。ここで注意しておかなければならないことは、PとAが重要な役割を果たすとしても、2050年に世界の人口が90億人に達し、それだけの人口を扶養するのに必要な地球資源が求められているという予測からすれば、人口抑制に期待することはほとんど不可能であり、ライフスタイルを持続可能な形態へと転換する以外改善方法はなくなっていることである。本稿は、こうした認識から、ライフスタイルの見直しの難しさとそれを克服する視点を明らかにすること、そしてその困難を克服した後に登場する新しい消費概念として、持続

可能な消費概念の可能性を追究することを課題としている。

ライフスタイルとは、諸個人が行う日常的行為を統合した「行動パターン」と呼ぶべきものである。しかしそれはたんなる社会的行為を寄せ集めたものではなく、そこには、「私は何者である」というライフストーリーが反映している。ライフスタイルとは物語を紡ぐことである。ギデンズは、「ライフスタイルとは、単に功利主義的な必要を満たすだけでなく、自己アイデンティティの物語に実質的な形を与えるがゆえに、個人が受け入れている多かれ少なかれ統合された実践（社会的実践）のセットである」と述べている。ここで強調しておくべきことは、消費を社会的実践（social practice）として位置づけることである。ライフスタイルとは社会的実践の束である。近代において消費は、諸個人が自由に選択した意識的行為ではけっしてない。諸個人は近代に適合したライフスタイルを求められており、当該時期の社会構造の中で消費のあり方も決められてくる。そうしたプロセスの中で消費者は自らの消費活動を自省し、最も適切な実践を選択し、束ねるのである。問題は、そのような自省の行為を絡めとる近代の圧力に直面した時、消費に歪みが生じてしまうことである。

ライフスタイルの改善が難しい要因としてジャクソンが挙げるのは、消費者の深奥に眠る「アイデンティティ」、「環境問題を考えながら大きな家に住みたいといった消費者心理」、「グローバル化する消費者社会」の3点を挙げている。いずれも消費者の心性と深く関わっている。消費は、諸個人の心理に深く根ざしている問題であるだけに、消費の見直しをライフスタイルの見直しにまでつなげていくことは並大抵のことではない。ジャクソンは、消費の拡大は、「個人では手に負えない力によって、社会が消費の拡大という檻に「閉じ込められている」ことから生じた問題であり、消費者心理はたんなる個人の問題ではなく、「人間の本质と社会構造が組み合わさり、人は消費者主義の「鉄の檻」に、しっかりと閉じ込められてしまっている」ことから生じた問題であると考えている⁶⁾。その意味で消費は、社会から切断された諸個人の心理の問題ではなく、社会に埋め込まれた諸個人の社会的実践の問題である。「鉄の檻」とは、消費を拡大し、豊かになろうという利己心と、社会の利益につながる利他心という二面性が消費者の心性に存在しているにもかかわらず、利己心が勝ってしまう構造化された心性のあり様を示す言葉である。消費者主義とはこの心性を内自化したものである。消費者主義という「鉄の檻」から脱け出すには、利他心に基づいた消費へと転換することが必要になる。その上でジャクソンは、「利他的行為と利己的行為のバランスは、ヒトに組み込まれたものではまったくない」と述べ、両者のバランスは「社会の状況に大きく左右される」ことを指摘している⁷⁾。

ここで重要なことは、近年、「人は消費すればするほど幸せになれる」という進歩観に代わって、「先進諸国ではウェルビーイングが後退しはじめた」という逆説的状况が現われてきていることである。消費は豊かさを構成する重要な要素の一つである一方、消費が増大することによる寄与度より、信頼やコミュニティの喪失、環境破壊がそれを上回る形で進行するよ

うになっている。このような状況は消費あり方に疑問を投げかける。「なぜ、人は消費し続けるのか?」、「所得を減らし、支出を減らし、家族や友人と過ごす時間を増やすということはできないのだろうか?」、「そうすれば、より公平な生活を送り、同時に人間が環境に与える負荷を減らせるのではないだろうか?」といった疑問である。総じてここで問われているのは、消費の削減の可能性である。消費の拡大ではなく、消費の削減を通じて、豊かさを実現していくという、これまでの進歩観では到底考えることができなかった逆説的な可能性を問うことである。持続可能な消費概念にはこの問いが含まれている。

それでは、この可能性の具体化には何が必要なのだろうか。

ジャクソンがこの論文で取り上げているのは、消費の拡大から削減へと転換するメカニズムである。人はたいていの場合、消費の拡大を通じて豊かさを実現しようとする。消費者の日常的な心理からすれば、多くの人々は、より多くの所得やより多くの消費を求める「快樂の踏み車（ヒードニック・トレッドミル）」から降りることができない。欲望の追求が人間の心理に適しているというのであれば、その欲求を変えることはほとんど不可能に近い。これに対してジャクソンは、個人レベルではそうであっても、「社会的なレベルなら、私利的行動と社会的行動〔他利的行動〕とのバランスをとることが可能である」との立場から、「消費行動の変革には社会環境の整備が必要なのだ」ということを強調している⁸⁾。ここで注意しておかなければならないのは、消費の削減を求める客観的状況が出現してきたことを理由に、消費者の心性も必然的に変化していくなどという説明はできないということである。「鉄の檻」は消費者の深奥に深く根ざしており、客観的状況が変化したからといって、その檻から脱け出す必然性など生まれることはないと言わなければならない。

持続可能な消費概念が画期的な意味を持っているのは、消費の削減を実現するメカニズムを議論の俎上に載せたことである。ここであらかじめ注意しておかなければならないことは、このような問題提起自体が、多様な持続可能な消費概念の解釈の一つにしかすぎないことである。ジャクソンは、持続可能な消費をめぐる、「効率的に消費すること」、「責任ある消費を行うこと」、「消費を削減すること」などに意見が分かれている状況を取り上げている⁹⁾。消費の削減は、消費の持続性を実現する選択肢の一つでしかない。このことは、消費の持続性が消費の削減と結びつく必然性などあるわけではないということを表している。ジャクソンの主張は持続可能な消費概念のうちの一つの立場しか代表していないのである。しかし持続可能な消費概念を通じて、消費の削減の意味を問う契機が与えられるようになった意義は大きい。そこで、論点を更に明確にするために、持続可能な消費をめぐる二つの解釈について詳しく見てみることにしよう。

Ⅲ. 持続可能な消費の定義：二つの解釈

(1) 持続性をめぐる対立

すでに述べたように、持続可能な消費が多義的であるのは、持続性が弱い持続性と強い持続性との間で対立し、それが消費概念に反映しているからである。持続可能な消費に先立って持続可能な発展を本格的に定義したのは、「環境と開発に関する世界委員会」（ブルントランと委員会）の報告書『我々の共有の未来』（1987年）が最初である。

「持続可能な発展とは、将来の世代の欲求を満たしつつ、現在の世代の欲求も満足させるような発展をいう。持続可能な発展は鍵となる二つの概念を含んでいる。一つは、何にもまして優先されるべき世界の貧しい人々にとって不可欠な「必要物」の概念であり、もう一つは、技術・社会的組織のあり方によって規定される、現在及び将来の世代の欲求を満たせるだけの環境の能力の限界についての概念である」¹⁰⁾。

この定義に見るように、持続可能な発展の意義は、経済、社会、環境の三つの領域を统一的に捉える視座を確立したという点にある。しかしその一方この概念は、「成長と発展との違いは何か」、「ニーズとは何か（欲望とどのような違いがあるか）」、「環境が持つ収容能力をどのように測定するのか」、「世代内及び世代間衡平をどのように求めていくのか」など、多くの未解決の問題を内在させており、この概念の安定した解釈を難しくしている。これらの問題は、消費の持続性をめぐる弱い解釈と強い解釈の違いとなって現われている。どのような解釈の違いがあるのかを見てみよう。

先に挙げた IPAT 式について、地球生態系に対する負荷の指標としてエコロジカル・フットプリントを最初に主張したワケナゲルなどは、「豊かさや技術を掛け合わせたものが消費であると考えれば、このモデルをもっと簡潔に示すことができる」と述べて、P と T をまとめた簡略化した式を示している¹¹⁾。

$$\text{影響 (I)} = \text{人口 (P)} \times \text{消費 (C)}$$

この式では、消費 (C) という概念で豊かさ (A) と技術の効率化 (T) がまとめられている。彼によれば、消費とは、「対象となるライフスタイルにおける活動と効率性とを掛け合わせたものである」という¹²⁾。ここで言う技術の効率化とは単位 GDP 当たりの環境影響を指しているから、環境効率性など生産的消費を含んだ幅広い概念として用いられている。しかしこのようなまとめ方をしてしまえば、結果的に弱い持続性と強い持続性の対立が隠蔽されてしまうことになる。

弱い持続性の立場に立つならば、IPAT 式は、環境に及ぼす影響を三つの要因に分解した

だけでなく、ライフスタイルの見直しと環境効率性という二つの課題を結びつけること、すなわち環境効率性の追求をライフスタイルの見直しという課題に内在化するという意味を持つことになる。両者を結びつけるには、資源生産性の拡大や脱物質化によって生産された財やサービスをできるだけ多く消費することが必要となる。

ここで問われなければならないのは、ライフスタイルの見直しという課題に応えるために、資源効率性の高い財やサービスの消費に結びつけようとするのは正しいのだろうかという疑問である。IPAT 式の（T）とは、経済成長につながる技術のあり方を指しているから、本来この概念は生産領域に属する概念である。豊かさ（A）と技術の効率化（T）をまとめることは、生産領域に属する概念をライフスタイルの見直しという個人領域に組み入れ、両者の違いを消去してしまうことで、広義の消費概念にまとめることを意味している。ジャクソンは、このようなまとめ方をすれば、①持続可能な消費と持続可能な生産との区別が曖昧になる、②効率性や生産性に関心を当てることは、資源消費型式の規模に対する重要な疑問を曖昧にしてしまう、③技術問題に収斂することで、消費者行動、ライフスタイル、消費文化といった、資源消費の全体的規模の決定に影響を及ぼしている重要な問題が無視されてしまうことになる、と指摘している¹³⁾。こうした危険性は IPAT 式ばかりではない。

（2）持続可能な消費をめぐる対立

シルビア・ロレクは、『持続可能な消費の課題』（2009 年）の中で、「オスロ持続可能な消費シンポジウム」（1994 年）を取り上げ、そこで採択された定義が最も頻繁に引用されていることを指摘している。

「将来世代のニーズを危険にさらさないよう、自然資源、有害物質および廃棄物、汚染物質の排出を最小限に抑えつつ、基本的ニーズに対応し、より良い生活の質をもたらす財及びサービスの使用」¹⁴⁾

この定義は、いくつかの重要な要素によって構成されている。

- ①現在世代及び将来世代のニーズを充足するものでなければならないこと
- ②上記①の課題は、自然資源の利用、有害物質および廃棄物、汚染物質の排出を最小限に抑えながら実現されなければならないこと
- ③そのことによってより良い生活の質をもたらすものでなければならないこと

オスロ・シンポジウムの定義によれば、持続可能な消費の最終目的は、生活の質の向上にあることがわかる。①と②はこの目的を実現する過程で登場する必要条件である。ロレクはこの目的を受けて独自に、持続可能な消費を、「人間の豊かさにつながる効率的な資源利用」と定義している¹⁵⁾。

$$\text{持続可能な消費} = \frac{\text{ニーズの実現}}{\text{資源利用}} \quad \text{或いは、} \quad \frac{\text{人間の豊かさ}}{\text{資源利用}}$$

ロレクの定義に従えば、持続可能な消費とは、「わずかな資源を使ってニーズを充足すること」、或いは「わずかな資源を使って豊かさを実現すること」という意味になる。持続可能な消費とは、資源利用とニーズ、或いは、資源利用と人間の生活の豊かさの関係の問題である。

この式で注意しておかなければならないことは、ハーマン・ディリーが「人間の福祉は消費のフローの関数ではなく、資本ストックの関数である」と述べたように¹⁶⁾、福祉、すなわち人間の豊かさが、フローではなく、ストック概念に属しているということである。一人当たり GNP といった豊かさを測る指標が財とサービスの総和を人口数で除したフロー概念であるのに対して、ここでは資源利用というストックとの関係で豊かさを測ろうとする、視点の大幅な転換がみられる。1970 年代以降主要先進国では消費の拡大によって豊かさを必ずしも増大させることができなくなっており、そのために豊かさをストック概念との関連で測る必要性が指摘されてきている。このような反省は、消費が豊かさを増大させる要因ではなく、それを低下させる要因としても作用するという認識から生まれている。ロレクは、この式が持つ内容を更に詳しく見るために、持続可能な消費を更にいくつかの要素に分解し、以下の式を提示している¹⁷⁾。ここで注意しておきたいのは、この式には、弱い持続性と強い持続性が未整理のまま混在していることである。

$$\begin{aligned} \text{持続可能な消費} = & \frac{\text{物的投入物}}{\text{使用された資源}} \times \frac{\text{生産された製品}}{\text{物的投入物}} \times \frac{\text{提供されたサービス}}{\text{生産された製品}} \\ & \text{(資源効率性)} \quad \text{(生産効率性)} \quad \text{(製品効率性)} \\ & \text{①} \quad \text{②} \quad \text{③} \\ & \times \frac{\text{消費されたサービス}}{\text{提供されたサービス}} \times \frac{\text{人間の豊かさ}}{\text{消費されたサービス}} \\ & \text{(サービス効率性)} \quad \text{(人間の豊かさの効果的提供)} \\ & \text{④} \quad \text{⑤} \end{aligned}$$

ロレクは、この式の各要素について以下のように説明している。

- ①資源効率性：生産過程に必要な物的投入物の生産を効率的に行うこと
- ②生産効率性：物的投入物によって生産された製品の割合を高めること
- ③製品効率性：生産された製品による効率的なサービスを提供すること
- ④サービス効率性：提供されたサービスの消費割合を増加させること
- ⑤人間の豊かさの効果的提供：消費者の豊かさの増進に役立つサービスの割合

まず注意しておきたいことは、資源効率性、生産効率性、製品効率性がいずれも科学や技

術の発展に依存した効率性であることである。資源効率性、生産効率性は持続可能な生産に直接関わる概念であり、製品効率性は生産の結果登場した間接的概念であるという点で、これらは広い意味で生産と関わる概念と言うことができる。これら三つの効率性が政策当局や企業などが環境技術の向上を目指してかねてより追求してきた伝統的概念であることからすれば、これらは既存のフレーム枠を前提にした介入地点であるということができよう。それに対してサービス効率性は、消費者や消費の社会的編成の視点から考察された便益であるという点で、前3者とは異なる概念である。環境をめぐる思潮の重心が生産から消費へ移動してきたことからすれば、サービス効率性は、持続可能な消費に新しい要素を加えたということにとどまらず、持続可能な生産に収斂しがちな状況を根本から揺さぶる契機を提供していることになる。

更に注意しておきたいことは、弱い持続性がサービスの質と程度に視野が限定されているのに対して、強い持続性では、それがなぜ求められているのか、財やサービスの他に（それと並んで）何が豊かさにも貢献するのかといった規範的要求も含まれていることである。持続可能な消費は、全ての消費者に、環境に優しい消費行動を求めようとする概念なのだろうか。ロレクによれば、強い持続性は、その問いに対して、消費の限界効用が最も高い消費者に対する配慮を規範的に含んでいなければならないこと、換言すれば消費の削減を最も求められるのは限界効用が低い消費者であるという。ロレクは、ブルントラント委員会の持続可能な発展やオスロ・シンポジウムの持続可能な消費の定義にこの視点が含まれていることを指摘している。またロレクは、安全、帰属（アイデンティティ）、社会的結合、衡平、社会的諸関係など、消費に直接関係づけられることはないにしても、消費生活を営む上で欠かすことのできない要因も視野に入れるべきであることを強調している¹⁸⁾。

さて、消費の弱い持続性バージョンと強い持続性バージョンの決定的な違いはどこにあるのだろうか。上記式の5つの要素の分水嶺となるのはサービスという概念である。両者の決定的違いはサービス概念を理解する仕方にある。ここで言うサービスとは、「欲求が充足された時に経験する満足」のことを指している。ロレクの問題関心は、「わずかな資源を使って豊かさを実現すること」という定義からも推察されるように、持続可能な消費の本質を⑤に求めようとしていることにある。①～④は⑤につながる概念的手続きである。ここで重要なことは、③において製品（財）とサービスの関係を取り上げ、④で示されている提供されたサービスと消費されたサービスの関係を通じて、⑤で持続可能な消費の目的である人間の豊かさとサービスとの関係を問題とするという、各構成要素のつながりである。このように、生産的消費と個人的消費とに区分することを可能にしているのはサービス概念である。持続可能な消費の意義やその解釈をめぐる対立点は、サービス概念をどのように理解するかにかかっているといつてよい。

第1に注意しておかなければならないのは、弱い持続性の場合、財とサービスは貨幣評価

が行われる並列的關係となっているのに対して、強い持続性の場合、「どれだけ多くのサービスを財から引き出せるか」というように、財とサービスの因果的關係を問題としていることである。前者の場合、財とサービスが横並びにされているために、両者の因果的關係が切断されているのに対して、後者の場合、「サービスは財から発生する」という認識に基づいて両者の因果的關係が取り上げられ、その後で効率性が問題とされるようになっている。

第 2 に注意しておかなければならないのは、先述したサービスの定義からすれば、その発生は人工財だけからではないことである。人間が享受する満足は、人工財を利用することによる満足の他に、自然が提供するサービスを獲得することによって得られる満足がある。「福祉とは、人工資本と自然資本の両者のストックによって提供される欲求充足のサービスのことだ」と指摘されるのはこの点を指している。

したがって第 3 に注意しておかなければならない最も重要な点は、サービスを発生させる人工資本と自然資本との関係である。両方から満足を得られるのであれば、サービスはどちらから発生しても良いと言えるのかもしれない。この認識に従うならば、まず問題となるのは自然資本と人工資本が提供するサービスの総和である。総和を問題にするかぎり、自然資本が提供するサービスが少なくなっても（或いは完全になくなっても）、人工資本で代替することができるのであれば、満足の度合いは維持・向上することになる。このような理解が自然資本の人工資本による代替性（substitution）を認める弱い持続性の立場である。それに対して強い持続性は、低エントロピー源である自然資本から高エントロピー源である人工資本が生産される以上、両者は補完的（complimentary）関係にあり、自然資本を人工資本に代替することはできないという認識に立っている。人工資本は自然資本に制約されており、したがってサービスの総和も、この制約関係の中で考察されなければならないことになる。こうした理解に従うならば、「サービスは人工財（だけ）から発生する」のではなく、「サービスは両方のストックから生まれる」と言わなければならない。ストックには自然ストックと人工ストックがある。低エントロピー源である自然ストックを加工して作り変えたのが高エントロピー源である人工ストックである以上、低エントロピー源にはそもそも制約がある（自然は有限である）ことになる。したがって効率性を問題にするならば、「どれだけ多くのサービスをストックから引き出せるのか」という効率性が問題となる。

(3) 効率性と充足性

それでは、強い持続性と持続可能な消費とのつながりはどのように実現されるのだろうか、ティム・ジャクソンの一連の研究にしたがって、持続可能な消費に関する主な定義を見てみよう。第 1 表は主要な国際機関・団体の持続可能な消費の定義を示している。

これらの定義の中から最も多く採用されているのは、「持続可能な消費は、消費の削減に関するものではなく、効率的に消費し、生活の質が改善されるよう、別の消費形式を採用する

第1表 主要国際機関の持続可能な消費の定義

「オスロ持続可能な消費シンポジウム」 1994年	将来世代のニーズを危険にさらさないよう、自然資源、有害物質および廃棄物、汚染物質の排出を最小限に抑えつつ、基本的ニーズに対応し、より良い生活の質をもたらす財及びサービスの使用（Silvi Ofstad）
「環境と開発に関する国際研究所」（IIED）、1999年	持続可能な消費に関する特別な課題は、財及びサービスの選択、使用、及び処理に関する経済活動や、このことが社会的、経済的便益をもたらすようにどのように改革しうるのかに関するものである。
同上、1998年	持続可能な消費とは、基本的ニーズを充足するよう資源を使用し、必要以上の資源を使わないということを意味している。
「国連環境計画」（UNEP）、1999年	持続可能な消費は消費の削減に関するものではなく、効率的に消費し、生活の質が改善されるよう、別の消費形式を採用することである。
「持続可能な消費に関するオックスフォード委員会」（OCSC）、2000年	持続可能な消費とは、環境に対する不可逆的破壊や、生態系の機能喪失の原因とならないよう、物的及び他のニーズを充足する現在及び将来世代の能力を支持する消費を指す。
「国連環境計画」、2001年	持続可能な消費とは、ニーズの充足、生活の質の向上、効率性の改善、廃棄物の最小化、ライフサイクル視点の導入、公平性への配慮など多くの中心的問題を同時に考えるアンブレラタームである。これらの構成要素を、環境破壊や健康リスクを削減しつつ、現在及び将来世代のために、生活の基本要件や改善動機を充足し、いかに同様或いはより良いサービスを提供するのかという中心的問題へ統合すること
「貿易及び産業省」（DTI）、2003年	持続可能な消費と生産は、地球生態系の限界に配慮し、現在及び来る将来世代のより良い生活の質のために全ての人のニーズと動機を満たすような継続的な経済的、社会的進歩である。
「国民消費者評議会」（NCC）、2003年	持続可能な消費とは、均衡のとれた活動である。それは、環境を保護し、自然資源を賢明なやり方で使用し、将来の消費者の生活を損なわず、現在の生活の質を促進するやり方による消費に関するものである。

（出所）Tim Jackson, *Policies for Sustainable Consumption*, 2003, p.14.

ことである」という国連環境計画の解釈である。この定義の特徴は、消費の削減と消費の効率性が対峙され、後者こそ、消費の持続可能性を追求する道であると認識されていることにある。効率性革命と充足性革命が同時に追求されなければならないにもかかわらず、効率性だけが一方的に強調され、環境に優しい財やサービスの利用という、所謂「緑の消費者主義（グリーン・コンシューマーリズム）」が採用されている。こうした定義は、持続可能な消費について議論されるべき点の半分しか指摘していないという意味で不十分である。資源生産性の拡大や脱物質化、そしてそれを具体化した財やサービスの消費は既存の消費スタイルと比較すれば一歩前進ではあることは間違いない。しかし効率性の追求は、持続可能な消費の必要条件ではあっても、大量消費が進めば効率性の改善の効果が台無しになってしまうように、充足性というもう一つの十分条件と一体にならなければ、完全なものにはならない。効率性革命と充足性革命を同時に追求しなければならないにもかかわらず、国連環境計画の定義はその点を排除しているという点で問題が多い。ジャクソンは、効率性革命が進んでも、消費の規模がそれを上回って拡大するならば、その効果は相殺されてしまうことを指摘して

いる。

「経済成長は物的投入や廃棄物の産出より速いということを示すデッカブル指標を提示するという立場が、イギリスの持続可能な消費及び生産の前提であった。しかし、経済的消費が歴史的に物的資源の消費に依拠していたこと、すなわち、資源生産性の向上が一般的に規模の増大によって相殺されてきたことは疑いない」¹⁹⁾。

ロレクも、「弱い持続可能な消費の欠点は、結局、技術的な解決に依存し、楽観的な立場に終始している点にある」と結論づけ、「持続可能な消費を確実にするには豊かさにも取り組まなければならない」ことを指摘している²⁰⁾。強い持続性では、豊かさは環境に優しい財を消費することで実現されるのではない。効率性を追求することで資源生産性が30%上昇しても、財の消費が2倍に増えるならば、結果的に消費される資源は増えてしまうからである。「わずかな資源から多くを生産する」という企業環境主義の本質は、「多くを消費する」ために「多くを生産する」ことにある。強い持続性の立場では、環境に優しい財であっても、可能な限りわずかな消費を追求することによって豊かさを実現する方途を探ること、これが持続可能な消費に近づく道であると考えられている。

ここで誤解してはならないことは、効率性革命と充足性革命のどちらか一方を追求するようなことをしてはならないことである。デヴィッド・クロッカーが「我々は、間違った二分法を乗り越えなければならない。我々は、均衡のとれた安定した豊かさの根拠と意味の概念に基づいて物質主義や反物質主義を置き換えなければならない」と述べている²¹⁾。消費を、効率性と充足性の二つの問題に限定し、どちらをとるのかといった二分法に解消することは、議論を混乱させるばかりでほとんど意味がない。大事なことは、充足性革命につながる効率性革命の役割を明確にし、効率性を大量消費の根を断ち切る手段として追求することである。強い持続可能な消費概念の核心はここにある。この核心を活かすには何が必要なのだろうか。

まず注目しておきたいのは消費効率性概念である。消費効率性とは、「消費されるエネルギーや物質1単位当たりから得られる社会的福祉の程度や満足度」を指す概念である。この概念が興味深いのは、すでに述べたように、豊かさの向上という持続可能な消費の目的が消費効率性の改善となって具体化され、消費の削減と豊かさが一体化する可能性を持っていることにある。この概念の意義は、消費効率性の改善に向けた政策を実施することによって、物質及びエネルギー消費や、それにともなう廃棄物の増加と個人的、社会的福祉とのつながりを分離することが可能になるという点にある。トーマス・プリンセンが「消費効率性の改善に向けた政策によって、物質及びエネルギー消費や、それにともなう廃棄物の増加と個人的、社会的福祉とのつながりを分離することが可能になる。改善された消費効率性は、消費量の減少に合わせた、合理的な人間のニーズや欲望の満足の増大を意味する」と述べているように²²⁾、消費効率性の向上は、消費量の減少に合わせた、合理的な人間のニーズや欲望の満足の増大を意味することになる。

しかし、現在の経済条件の下でそうした効率性を実現することは相当難しいと言わなければならない。何故なら、資本や労働の生産効率性の上昇は、消費効率性の上昇の十分条件ではなく、生産効率性の上昇によって生産コストが低下すれば、それだけ消費の拡大につながっていく可能性が強まるのが一般的だからである。例えば車の燃費効率性の改善によって、家庭の自動車保有台数が増加したということは先進国では一般的に見られたことがらであった。消費にブレーキのかからない生産効率性はこのように、結局消費の拡大につながってしまうことになる。

そのために、消費効率性の中にこうした可能性を遮断する、消費の削減につながる要素が含まれているかどうか、言い換えれば消費効率性という概念の中に、消費の削減という規模の問題が含まれる可能性があるかどうかを検証してみる必要がある。ここで注目しておきたいことは、「ファクター 10 クラブ」が、「経済を持続可能なものにするには脱物質化だけでは十分ではない。エコ効率革命は充足革命を伴わなければ不十分である」と指摘しているように²³⁾、両者を一体のものとして追究する視座を強く打ち出していることである。この主張を支えているのが、ファクター 10 クラブが提唱しているミップス、すなわち「サービス単位当たりの物質集約度」概念であった²⁴⁾。ファクター 10 クラブは、物質投入量を削減する要素を以下の式で表した上で、ミップスを $\frac{MI}{S}$ で表記している。

「ファクター 10」クラブが提唱するミップス概念

$$MI = \frac{MI}{S} \times \frac{S}{P} \times P$$

（ただし、MI：物質投入、S：サービス、P：人口）

この式は、サービスの脱物質化を可能な限り進めることによって、サービスの 1 単位から得られる豊かさを増大させようとする非常に優れた問題関心に支えられている。ミップス概念は、消費者が求めているのは財ではなく、サービスであるという認識を前提としている。この前提は、ハーマン・デリイーなどが主張する定常経済論の消費概念を下敷きにしている。定常経済とは、ハーマン・デリイーの定義に従えば、「最初の生産段階から消費の最終段階に至るまで、財及びエネルギーの最低限度で可能なフローといった、低率のスループットで、人口、人工物が適切かつ十分な水準に維持されるという定常状態にあるストック経済」のことである²⁵⁾。このように定常経済は物的概念を基礎としたストック経済である。スループットとは、ストックの維持・更新のために必要な、自然から取り出した物質－エネルギーのエントロピー的フローである。ストック、サービス、スループットの関係は以下の式で表わされる²⁶⁾。

$$\frac{\text{サービス}}{\text{スループット}} = \frac{\text{サービス}}{\text{ストック}} \times \frac{\text{ストック}}{\text{スループット}}$$

この式の左辺にあるように、定常経済の目的は、できるだけ少ないスループットで多くのサービスを獲得することにある。サービスはストックから生まれる。ストックを維持するのはスループットである。サービスが目的であるのに対してストックは手段であり、ストックを維持するスループットは別の意味での手段である。三者の関係は消費を考える場合にも重要な視点を提起する。デリィーによれば、消費とは破壊である。生産とは自然から取り出した低エントロピー源を高エントロピー源に変えることによって生み出された付加価値を使い果たすことである。したがって大量消費が進めば、低エントロピー源である自然資源は枯渇してしまうことになる。この事態を避けるには、わずかなストックからサービスを取り出すこと、すなわち低エントロピー源である自然に可能なかぎり負荷をかけずにサービスを獲得することが必要となる。ストックには自然ストックと人工ストックがあり、どちらからもサービスが生まれる。そのために、一見すると、目的であるサービスをどちらから獲得しても、効用を得るという点ではかまわないように見える。しかし、人工ストックは自然ストックからしか生まれぬ点を考慮するならば、そこには代替性はないものと考えなければならない。すでに述べたように両者は補完的關係にある。

Ⅳ. 環境近代化論と消費：持続可能な消費をめぐる論争

それでは、持続可能な消費をめぐる議論において、二つのバージョンはどのように現われるのだろうか。最初に取り上げるのは弱い持続可能な消費である。ここではこの立場を代表する議論として環境近代化論を取り上げる。環境近代化論の中で、最も注目すべきなのはゲルト・シュバルガレンや A.P.J.モルによる持続可能な消費研究である。とくにシュバルガレンを取り上げる主な理由は以下の二つである。

第 1 に、1970 年代後半から 80 年代にかけて登場した環境近代化論は、90 年代に入るとともに、第 1 世代から第 2 世代へ議論の重心を移してきた。その過程で最も重要な役割を果たしたのがシュバルガレンの消費分析である。環境近代化論の本質は、経済領域に取り込まれていた（植民地化されていた）エコロジー領域を解放した上で、環境問題を独自の領域として認めながら、あらためて経済領域に埋め込む手続きを踏むことで、近代のフレームワークを維持する一方、その解決策を模索しようとしていることにある。シュバルガレンの功績は、環境近代化論のフレームワークを継承しながら、生産領域の議論に傾斜していた第 1 世代の議論を消費にまで広げ、消費が持つ可能性と再帰性を追究しようとしていることにある。シュバルガレンはこの点について次のように述べている。

「環境近代化論の主要な関心は生産、消費を含む現代社会の諸制度を再建することにある。モダニティが持つ産業領域に目を向けることで、その中心的概念や主要な前提は全て生産領域に関連づけられている。環境科学における環境管理システム、（製品）ライフサイクル分析、総合的チェーン管理といった中心概念は全て生産領域からその意義が引き出されている。消費者が生産－消費のつながりの統合部分にすることが公式には認識されてはいるものの、その行為は－考慮に入れられる場合－、そのつながりの最終局面にある単位として、道具的方法によってしか分析されてこなかった」²⁷⁾。

シュバルガレンの関心は、この引用文の最後に述べられているように、生産－消費連鎖における消費の位置を明らかにし、その独自の役割を特定化しようとするにある。

第2に、これまでの消費分析は、経済学のモデルに見られるように、消費に対する動機や理由づけを効用概念に収斂させたり、社会心理学モデルに見られるように、社会から切り離された個人の心性－態度を問題とし、消費（者）が社会構造に埋め込まれている実態を分析する視点を事実上排除してきた。シュバルガレンは、ギデンズの構造化理論をベースに据え、心理学的分析や経済学的分析に重心を置いた主意主義的消費研究に対して、主体（行為）と客体（構造）をつなぐ行為を社会的実践（social practice）として位置づけた上で、主体の意識、とりわけ言説的意識と実践意識のあり方を強調することで、消費主体と社会構造（規則、資源）との相互関係を視野に入れようとしている。こうした試みには、消費を諸個人の私的行為としてではなく、社会に埋め込まれた公共的性格を持つものとして理解する分析上の重要な転換を見てとることができる。

それでは、環境近代化論は持続可能な消費概念にとってどのような意味を持っているだろうか。環境近代化論が登場した1980年代以後現在までの理論的変遷を明らかにするために、A.P.J.モル及びシュバルガレンとM.S.カロランが『社会及び自然資源』（*Society and Natural Resources*, 17, 2004）誌上で行った論争を最初に紹介してみよう。

（1）カロランによる批判

カロランは、「環境近代化論：消費に関して」と題した論文の中で、シュバルガレンの研究の特徴を次のように述べている。

「シュバルガレンや彼の同僚の研究が斬新なのは、生産－消費サイクルの文脈における市民－消費者の役割に関するこれまでの分析を通じて、環境近代化論の生産主義的志向を修正する作業に貢献してきたことにある。ギデンズの「構造化理論」を用いながら、シュバルガレンは消費者及び生産者それぞれが生産－消費連鎖を通じて他をどのように形成するのかを詳細に検討している。国内消費に関して環境近代化論は、協同構造化過程を通じて生産－消費効率性を増大し、情報交換を極大化するために消費者及び生産者双方への情報フィードバック・ループに焦点を当てている。シュバルガレンとブリエットは次のように説明している。

環境近代化論は、国内消費に関して、生産領域における議論から派生したもの以上のものを提起している。実際これまで、民間企業やパブリック・ユーティリティによって導入されてきた多くの環境イノベーションは主に、消費者の要求から始まったと言われている。

ここで議論されているのは、「潜在能力があり」、「認識能力のある」、そして「合理的な」行為を行う主体は、より環境に優しい製品へ向かうことになるという展望である。しかし、消費者が情報の不足に直面しているとき、どのようなことが起こるだろうか。商品連鎖の「距離」が広がっていることを前提にするならば、我々は常に、緑の改革を開始するにあたって、国内の「認識能力のある」消費者に完全に依存するということなどできるものだろうか²⁸⁾。

ここでカロランが主張している論点は二つある。

第1に、シュバルガレンの研究が「生産－消費サイクルの文脈における市民－消費者の役割を分析することで、環境近代化論の生産主義的志向を修正する作業に貢献してきた」ことである。環境近代化論の生産主義的志向とは、環境近代化論の第1世代の議論を指している。ギデンズの構造化理論を下敷きにするならば、生産と消費がそれぞれどのような影響を及ぼすのかを分析することが重要であり、環境近代化論の第1世代のように、生産に傾斜した立論は消費の視座が欠けているという点で根本的な欠点を抱えている。カロランは、この点から、消費を「生産－消費サイクル」の中に明確に位置づけ、消費の意義を探究する展望を開いたシュバルガレンの功績を高く評価している。

しかしシュバルガレンの研究の特徴は、生産に傾斜していた第1世代の議論に消費を追加したという点だけにあるのではない。消費という新しい領域が加わったことによって、環境近代化論に、どのような認識の転換をもたらしたのかという点にこそ、注目してみなければならない重要な論点がある。消費領域の追加は第1世代の議論を温存した上で組み立てられた議論であるのかもしれないからである。

この点に関連してカロランが注目している第2の論点は、シュバルガレンが消費主体を「市民－消費者」と見ていることについてである。このような見方をシュバルガレンが行っているのは、ドイツの社会学者ウルリッヒ・ベックが指摘するように、近代が「たんなる近代」から「再帰的近代」へ移行するにともない、経済、政治、市民社会の相互関係が変化した結果、「市民」対「消費者」といった伝統的区分が解体し、両者の境界が曖昧になってきたからである。私的な日常生活の中に知らず知らずのうちに忍び寄りリスクは、私的な生活の中にこそ公共的ことがらが発見されなければならないという命題を生み出していく。市民という公共的存在と消費者という私的存在の境界線が曖昧になることで、消費という実践的行為は、両方の性格を併せ持つ両義的な主体によって行われることになるからである。

「環境近代化論は、政府機関、企業、支所、社会運動そしてその他の「制度的行為者」に

焦点をあてながら、最初は主に生産領域との関係で発展してきたために、市民－消費者の役割について最初の定式の中で適切に扱ってこなかった。環境近代化論が陥っていた生産主義的偏重を正そうとする場合、市民－消費者を「エンドユーザー」とか「生産－消費連鎖の最終局面」と見なす代わりに、生産－消費ダイナミクス－完全に社会的性格を持ったダイナミクス－を説明する決定的要素と見なす必要がある²⁹⁾。

しかしこうした指摘を行う一方でカロランは、消費主体を「潜在能力があり」(capable)、「認識能力のある」(knowledgeable) 存在と見ることについて、疑問を提起している。カロランは、「私は「認識能力のある」消費者という仮説に疑問を抱いている」と述べている³⁰⁾。プリンセンが指摘するように、地理、文化、貨幣、権力によって地点が分かれていくにつれ、商品連鎖のエコロジカルで社会的なフィードバックは、「認識可能な消費者」という概念を問題視せざるをえなくなる³¹⁾。プリンセンが問題にするのは、グローバル化がもたらす生産者と消費者との距離である。両者の間に存在する地理的、文化的、権力的な距離が、グローバル化の進展とともに拡大していくのであれば、主体の認識能力の有無とは別に、その能力を成立させる前提が崩れていくと言わなければならない。ギデンズの構造化理論は、社会の構造に関して認識能力を持っている主体を本質的に想定している。そうした想定を行わなければ、社会的実践によって構造が生産・再生産されるとともに、行為主体も再生産されることはなくなってしまうからである。ギデンズは、「私は構造化の理論のもっとも重要な定理として、社会的行為者のおのおの本人がメンバーである社会の再生産の諸条件について十分な知識を持っている」と述べている³²⁾。ギデンズが構造化理論の重要な構成要因として言説的意識や実践意識を備えた主体を位置づけているのは、この理論が、認識能力のある主体を想定しなければ、主体と構造との二重性を理論化することができなくなってしまうからである。しかし近代は、とくに再帰的近代に突入するとともに、主体と構造との距離を上げ、主体の認識能力を次第に奪っていく過程である。ここで問題とされているのは、経済学が想定するような情報の完全性や不完全性といったものではない。情報を認識する主体の能力、すなわち行為能力である。

(2) シュバルガレン・モルによる応答

それでは、消費分析が追加されたことによって、生産主義を特徴としていた環境近代化論のフレームワークは根本的に修正されたと言えるだろうか。シュバルガレン・モルの応答を見てみよう。シュバルガレンは、カロランが挙げた第1の論点について次のように述べている。

「環境近代化論をめぐる議論において最も根強い誤った議論のひとつは、環境近代化論が環境危機から抜け出すためにより多くの生産を求めているという主張にある。彼の論文でカロランはこの点を繰り返しているだけでなく、結果的にその点を批判の中心に位置づけている。しかし環境近代化論の中心的論点において、より多くの生産をという主張があるわけで

はない。環境近代化論の主張に最も近いのは、環境危機に対する唯一の「真の」解答として生産と消費の成長に歯止めをかけるという無限定な主張は問題の所在を見失うというものである。環境近代化論に関する限り、より多くとかより少ないという生産や消費のあり方を問うことは誤りである。問題の焦点は、生産過程の環境領域やパフォーマンス、生産によって生み出される財やサービス、それらが構成する消費活動であるべきであり、たんに（物理的、経済的）量を考慮入れただけでは十分にこのパフォーマンスが理解されなくなってしまう³²⁾。

ここで主張されている主な論点を、少し敷衍しながら整理してみよう。

第 1 に、環境近代化論は、「わずかな資源でより多く生産する」(produce more from less) という主張に端的に現われているように、生産に重心を置いた思潮にすぎないというカロランの主張に対して、モルやシュバルガレンは、そのような主張はフーバーを中心とする環境近代化論の第 1 世代の主張にすぎず、1990 年代以降の第 2 世代の議論にはあてはまるものではないことを強調している。カロランによれば、環境近代化論が考える「環境問題とは、生産を増大する（正確には、異なる方法でより多く生産する (more-as-different) ことで修正可能な「生産の問題」) としてしか考えられていない。環境近代化論の第 2 世代に求められているのは、「生産－消費サイクル」の一環として生産と消費を有機的に結びつけることであり、したがって消費を生産の後に登場する付随的現象としてではなく、生産－消費サイクルの中で果たす独自の役割を明らかにすることである。シュバルガレンが、「消費連結点」(consumption junction) という視角から生産と消費の連結点を問おうとしたのは、生産に傾斜しすぎていた第 1 世代の議論の反省に基づいていたからである³³⁾。問題はこうした反省によって、生産に重心を置いていた環境近代化論のフレームワークが根本的に転換したかどうかである。

第 2 に、カロランの充足性 (sufficiency) の議論に対する反論である。カロランは、生産には「いかなる生産なのか」、「どれだけ生産するのか」という二つの問題群があることを指摘している。彼によれば、環境近代化論は、前者の問いに関しては一定の方向性を示したものの、後者についてはそうした問題関心すら持つことができている。何故ならこの問い自体が無意味だからである。モルが言うように、「環境近代化論が、環境危機の唯一可能な解決策が近代化に向けて更に前進することにあるという確信にしたがって、反生産理論とか脱近代化命題を直接否定するところに存立している」とするならば³⁴⁾、充足性に向けた関心を持つことは、反生産理論や脱近代化命題を肯定してしまうことになるからである。これに対してシュバルガレンは、環境近代化論には、「生産と消費の成長に歯止めをかけるという無限定な主張は」なく、むしろそうした主張は「問題の所在を見失う」ことを強調している。充足性には、自然や環境が持つ収容能力の範囲内に人間の経済的行為を抑えなければならないという主張が含まれている。この主張に対する環境近代化論の反論は、「問題の焦点は、生産過程の環境領域やパフォーマンス、生産によって生み出される財やサービス、それらが構成す

る消費活動であるべきで」あるという点にある。生産や消費の「量」は、環境の収容能力だけによって決まるのではなく、人間による環境への働きかけ（パフォーマンス）のあり様によって常に変化するものであり、したがって両者の関係は動的に考察しなければならない。とくに決定的役割を果たすのは環境イノベーションであり、人間が開発する科学・技術のあり方によって、環境の収容能力も広がっていく可能性があることが主張されている。

（3）カロランの反論

このようなシシュパルガレン・モルの主張に対して、カロランはあらためて「環境近代化論と消費：モル及びシュパルガレンへの返答」の中で反論を試みている。彼が、この反論で強調しているのは、環境近代化論にとって財やサービスの調達様式が持つ意義である。カロランは、シュパルガレンの次の指摘を引用している。

「社会的実践アプローチを通じて、環境改革に対する個人の責任が社会構造との直接的関係の中で分析される。環境社会改革に向けた個人の可能性や志向は緑の調達の水準や様式とのつながりで分析されることになる。緑の調達が量的、質的双方で高い水準にあれば、人々は多かれ少なかれそれに伴う彼らのライフスタイルの緑化も実現可能な選択肢（*a feasible option*）とすることができるようになる。調達システムの役割を強調することで、社会構造の可能な側面が強調される」³⁵⁾。

この指摘に対してカロランが問いかけているのは、緑の調達様式を通じた実現可能な選択肢と、人々を持続可能な消費へ導く動機との違いである。こうした疑問が生じるのは、シュパルガレンが下敷きにしていくギデンズの構造化理論からは直接、消費主体を持続可能な消費へと導く論理を引き出すことが出来ないと考えられているからである。このことからカロランは、「ギデンズの主体は、システムを再生産する日常行為以上のことを行う動機づけを持っているようには思えない。したがって我々はあらためて問うことになる。「個人の行為を動機づけるものは何か？」と」³⁶⁾。カロランによれば、構造化理論によって、社会に埋め込まれた消費主体の役割を分析する視座が提供されたにもかかわらず、「ギデンズの理論では、こうした動機問題に関わる概念的タームに至る能力がないために、理論の出発点の問題が残されてしまっている」³⁷⁾。緑の調達様式は構造に属する。その調達様式を「緑」に規定しているのは構造である環境イノベーションである。この構造を実現可能な選択肢としてではなく、実現しなければならない選択肢、すなわち動機に転換するには何が必要か。この疑問に、動機を持たない主体しか想定できない構造化理論や、それを下敷きにした環境近代化論では答えることができないということを、カロランは強調している。構造化理論では、構造を成立させている規則と資源というヴァーチャルな存在を規定しているものが行為主体の実践であるとされているだけに、主体を動機づけるものについての説明が十分に果たされていなければ、持続可能な消費に結びついていかないはずである。

それでは、我々は、持続可能な消費の意義について、この論争から何を学ぶべきなのだろうか。あらためてシュバルガレンの議論の中心的論点を整理してみよう。

注

- 1) Tim Jackson, *Policies for Sustainable Consumption*, 2003, p.5.
- 2) 『アジェンダ 21 - 持続可能な開発のための人類の行動計画』(環境庁・外務省監訳), (社) 海外環境協力センター, 1993 年, 22 ~ 27 頁。
- 3) Flavio Comim, Rie Tsutsumi and Angels Vereia, Choosing Sustainable Consumption: A Capability Perspective on Indicators, *Journal of International Development*, vol.19, 2007, p.493.
- 4) ティム・ジャクソン「持続可能なライフスタイルに転換する」(クリストファー・フレイヴィン『地球白書』2008-09, ワールドウォッチジャパン, 2008 年)。
- 5) ティム・ジャクソン, 同上, 84 頁。
- 6) ティム・ジャクソン, 同上, 101 頁。
- 7) ティム・ジャクソン, 同上, 98 頁。
- 8) ティム・ジャクソン, 同上, 98 頁。
- 9) Tim Jackson, Sustainable Consumption, Giles Atkinson, Simon Dietz and Eric Neumayer (ed.), *Handbook of sustainable development*, 2007, p.259.
- 10) 『環境と開発に関する世界委員会』『地球の未来を守るために』(大来佐武郎監修), 福武書店, 1987 年, 66 頁。
- 11) ニッキー・チェンバース, クレイグ・シモンズ, マティース・ワケナゲル『エコロジカル・フットプリントの活用』(五頭美知訳), 合同出版, 2005 年, 17 頁。
- 12) 同上, 17 頁。
- 13) Tim Jackson, *ibid.*, p.257.
- 14) Tim Jackson, *Policies for Sustainable Consumption*, 2003, p.14.
- 15) Sylvia Lorek, *Sustainable Consumption The Challenge*, 2009, p.3.
- 16) ハーマン・E・デイリー『持続可能な発展の経済学』(新田功他訳), みすず書房, 2005 年, 99 頁。
- 17) Sylvia Lorek, *op. cit.*, p.3.
- 18) *ibid.*, p.7.
- 19) Tim Jackson, *ibid.*, p.259.
- 20) Sylvia Lorek, *op. cit.*, p.7.
- 21) David A. Crocker, Consumption, Well-being, and Capability, David A. Crocker (ed.), *Ethics of Consumption*, 1998, p.371.
- 22) Thomas Princen et. al., *Confronting Consumption*, MIT, 2002, p.67
- 23) シュミット・ブレーク『ファクター 10 エコ効率革命を実現する』(佐々木健訳), シュプリンガー・フェアラーク東京, 1997 年, 226 頁。
- 24) 前掲書, 125 頁。
- 25) Herman Daly, *Steady-state Economy*, 1992, pp.27-8.
- 26) *ibid.*, p.26.
- 27) Gert Spaargaren, Ecological Modernization Theory and the Changing Discourse on

- Environment and Modernity, Gert Spaargaren et. al. (ed.), *Environment and Global Modernity*, Sage, 2000, p.57.
- 28) Michael S. Carolan, Ecological Modernization Theory: What About Consumption?, *Society and Natural Resources*, 17, 2004, p.255.
- 29) Gert Spaargaren, Arthur P.J. Mol and Frederick H. Buttel, Introduction: Globalization, Modernity and the Environment, Gert Spaargaren et. al. (ed.), *Environment and Global Modernity*, Sage, 2000, pp.8-9.
- 30) Michael S. Carolan, op. cit., p.255.
- 31) Thomas Princen et. al. Confronting Consumption, Thomas Princen et. al (ed.), *Confronting Consumption*, 2002, pp.1-20.
- 32) Arthur P.J. Mol and Gert Spaargaren, Ecological Modernization and Consumption: A Reply, *Society and Natural Resources*, 17, 2004, p.262.
- 33) この点に関しては, Gert Spaargaren, *Ecological Modernization of Social Practices at the Consumption Junction*, 2006 を参照。
- 34) A.P.J. Mol, *The Refinement of Production: Ecological Modernization and the chemical industry*, 1995, p.42.
- 35) Michael S. Carolan, Ecological Modernization and Consumption: A Reply to Mol and Spaargaren, *Society and Natural Resources*, 17, 2004, p.268.
- 36) *ibid.*, p.269.
- 37) *ibid.*, p.270.

(以下次号)